



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 7476 URL <http://www.as-1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 井内 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 入江 庸二 TEL 06-6447-1210
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,531	3.9	4,805	0.9	4,729	△0.2	2,495	△8.9
22年3月期	43,807	△2.1	4,761	9.2	4,739	7.0	2,738	3.0
(注) 包括利益	23年3月期 2,339百万円(△7.6%)				22年3月期 2,532百万円(—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	128.54	—	7.3	8.4	10.6
22年3月期	140.77	—	8.3	9.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,723	34,629	56.1	1,806.97
22年3月期	51,444	33,836	65.8	1,739.28

(参考) 自己資本 23年3月期 34,629百万円 22年3月期 33,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,231	1,592	6,885	13,619
22年3月期	4,196	△3,510	△1,218	2,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	32.00	47.00	914	33.4	2.8
23年3月期	—	21.00	—	18.00	39.00	753	30.3	2.2
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,160	0.0	2,170	2.2	1,970	△7.7	1,130	1.4	58.96
通期	45,540	0.0	4,810	0.1	4,510	△4.7	2,570	3.0	134.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料27ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	20,688,135株	22年3月期	20,688,135株
23年3月期	1,523,962株	22年3月期	1,233,834株
23年3月期	19,414,527株	22年3月期	19,454,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,762	3.8	4,705	△0.8	4,668	△1.9	2,494	△10.5
22年3月期	43,123	△2.7	4,745	7.1	4,760	5.5	2,786	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	128.48	—
22年3月期	143.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,575	34,951	56.8	1,823.79
22年3月期	51,228	34,128	66.6	1,754.29

(参考) 自己資本 23年3月期 34,951百万円 22年3月期 34,128百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,830	0.0	1,960	△7.2	1,120	△0.8	58.44
通 期	44,770	0.0	4,470	△4.3	2,540	1.8	132.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
6. その他	43
(1) 販売実績	43
(2) 役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の高い経済成長を背景に、企業業績に一部持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の低迷、円高の進行等、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、各種カタログの発刊、ユーザーサポートの拡充等積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、研究・産業機器部門の主力カタログ「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」を平成22年9月に発刊し、取扱商品の充実と営業強化を推進いたしました。

ユーザーサポート面についても、カタログ商品検索システム「J U S - T I S」をリニューアルしユーザーサポートの一層の充実を図るとともに、各種Webサイトを新設、リニューアルする等、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

部門別には、研究・産業機器部門は、平成22年9月に主力カタログを発刊し、新たな需要を取り込んだことや企業業績の回復をうけ、売上は前年比増加いたしました。一方、病院・介護部門は昨年度に売上に大きく寄与した新型インフルエンザ関連商品の反動減等から、厳しい状況となりました。

また、販売費及び一般管理費は全体で前年同期比6億6百万円増加いたしました。これは、主として「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」の主要な2カタログの発刊による「カタログ費」の増加1億94百万円、システム投資に伴う「減価償却費」・「ソフトウェア償却」の増加86百万円等によるものであります。また、特別損失に、東日本大震災に伴う「災害による損失」1億9百万円（東京物流センターの商品破損、設備修繕等）、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」2億64百万円等、あわせて4億79百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は455億31百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は48億5百万円（同0.9%増）、経常利益は47億29百万円（同0.2%減）、特別損失4億79百万円を計上したことにより、当期純利益は24億95百万円（同8.9%減）となりました。

（部門別の状況）

①研究・産業機器部門

研究者や技術者の皆様を主要ユーザーとする研究・産業機器部門におきましては、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高261億92百万円（前年同期比4.7%増）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高95億13百万円（同13.2%増）となり、合計で売上高357億6百万円（同6.9%増）となりました。

②病院・介護部門

看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、売上高98億25百万円（前年同期比5.4%減）と前年を下回りました。

(次期の見通し)

当社グループでは経営方針として「顧客満足度の追求」を掲げ、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで、業容の拡大を図ってまいります。

営業面では、診療・療養・介護施設用品を取り揃えた「ナビケアカタログ」の発刊を平成23年5月に、病院・介護部門の主力カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログ」の発刊を平成24年2月に予定し、取扱商品の充実と営業強化を推進いたします。

また、各種専門分野向けカタログにつきましても半導体分野向けの「アズピュアセレクション」をはじめめとして、各種カタログの更新を予定しております。

また、カタログ発刊にあわせ、新規取引先の開拓、商品の開発、カタログとインターネットの連動による最新情報・詳細情報の提供等、ユーザーサービスの充実を更に推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による産業界への影響等、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

現時点では、次期の連結業績予想は、売上高は前年並みの455億40百万円、営業利益48億10百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益45億10百万円（同4.7%減）、当期純利益25億70百万円（同3.0%増）を見込んでおります。

（注）この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、430億58百万円（前連結会計年度末比39億13百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が19億13百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が9億24百万円増加したこと、たな卸資産が9億21百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、186億65百万円（前連結会計年度末比63億65百万円増）となりました。これは、主として投資不動産（賃貸用商業ビル）の48億84百万円の増加により投資その他の資産が58億33百万円増加、ソフトウェア関係の増加により無形固定資産が6億40百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の資産合計は617億23百万円（前連結会計年度末比102億79百万円増）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、165億76百万円（前連結会計年度末比39億65百万円増）となりました。これは、主として短期借入金が32億80百万円増加（長期借入金のうち返済期限が一年内に到来する金額38億円を短期借入金に振替えたこと等による純増加額）したこと、支払手形及び買掛金が8億30百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、105億18百万円（前連結会計年度末比55億20百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が52億円増加したこと、資産除去債務が4億円増加したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の負債合計は270億94百万円（前連結会計年度末比94億86百万円増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は346億29百万円（前連結会計年度末比7億92百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が14億64百万円増加した一方、自己株式が5億15百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107億59百万円増加し、136億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億31百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が19億64百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ仕入債務の増減額による収入が4億52百万円増加した一方、たな卸資産の増減額による支出が14億65百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益による収入が4億75百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、15億92百万円の資金収入（前連結会計年度は35億10百万円の資金支出）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ定期預金の預入と払戻との差引きによる収入が116億16百万円増加した一方、投資不動産の取得による支出が49億93百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、68億85百万円の資金収入（前連結会計年度は12億18百万円の資金支出）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が90億円増加した一方、配当金の支払額による支出が3億10百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が5億15百万円増加したこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	68.4	65.4	65.8	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.4	99.3	63.8	62.1	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	1.8	1.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.7	113.8	70.0	59.4	27.2

a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。ただし、平成20年3月期の期末発行済株式数には株式分割により平成20年4月1日に発行された株式数1,880,739株を加算しております。

d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

④ キャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、約45億円を予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資は、次期基幹システムの構築に伴うシステム投資、商品開発に伴う金型等への投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び長期借入金の返済を見込んでおります。

以上の結果、次期連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末とほぼ同等となる見込みで、約130億円を予想しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標とする業績連動型の配当政策を利益配分の基本方針といたしております。毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。

内部留保につきましては、経営体質の一層の強化を図るために活用してまいります。

このような考えのもと、当期の配当につきましては、1株当たり39円（内中間配当21円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり40円（内中間配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、約4,000社の科学機器や医療・介護関係機器のディーラー様に対し商品カタログ等を提供し、ディーラー様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、ディーラー様が当社に注文を出し、当社からディーラー様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約1,900社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。

このように、当社グループの事業はディーラー様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

② 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は原則ディーラー様経由で、その約5割をインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しい変化があり、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

科学機器、備品を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品であり、さらに、一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の

認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については、保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡と大阪市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。また、商品の調達に一部支障が生ずる可能性があります。

⑥ 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、中国・東南アジアを中心とした協力メーカー様から一部商品の供給を受けております。また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

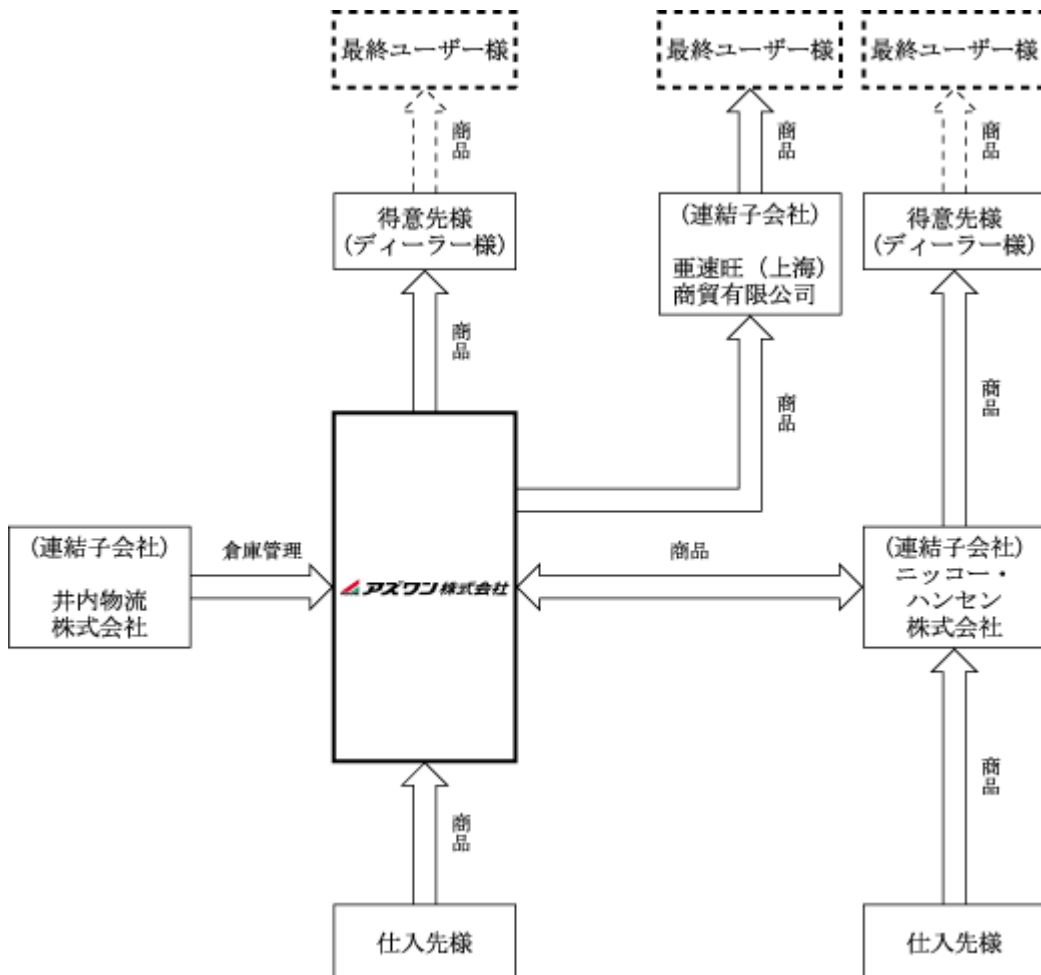
- a. 予想外の法律または規制の変更
- b. 予期しない不利な政治的または経済的要因の発生
- c. 人材の採用と確保の難しさ
- d. 未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- e. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、アズワン株式会社（以下当社という）及び連結子会社3社（亜速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社）により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

なお、亜速旺（上海）商貿有限公司は研究用科学機器等の販売を行っており、研究・産業機器部門に属しております。ニッコー・ハンセン株式会社は理化学機器の輸入・販売等を行っており、研究・産業機器部門に属しております。井内物流株式会社は当社の国内物流倉庫の運営等を受託しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新と創造」という企業理念のもとで、「顧客満足度の追求」を徹底することにより業績を拡大し、併せて業務の効率化を推進することによって収益力の強化・企業価値の増大を図ることを経営の基本方針といたしております。

「顧客満足度の追求」につきましては、より多様化するユーザーニーズにきめ細かく対応するために、魅力ある幅広い品揃え、カタログやインターネット等による様々な情報の提供に加え、商品のクイックデリバリーやサポートサービス等、お客様の利便性向上が重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針として「顧客満足度の追求」を徹底することを掲げておりますが、成長過程にあり柔軟性を保つために数値的な経営指標は設けておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、新分野の開拓、新商品の情報収集、新規取引先の開拓等によって業容の拡大を図り、さらに情報サービスの提供、ロジスティクス機能の充実、サポートサービスの提供等によってお客様の利便性を向上させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

① マーチャンダイジングの強化

当社グループの事業は、カタログ（紙媒体及び電子媒体）を通じた販売を主体としております。そのため、魅力的な商品を多数掲載した競争力あるカタログを発刊することを、経営上の重要な課題と考えております。具体的には、掲載商品の構成、品質及び機能の向上、競争力ある価格設定、オリジナル商品開発等による他社との差別化等を進めてまいります。

新しい市場分野といたしましては、食品検査機器分野、バイオサイエンス関連商品分野、半導体製造関連商品分野及び研究設備機器分野等への取組みに一層注力するほか、市場ニーズを捉えた各種専門カタログの発刊等、品揃えの充実に努めてまいります。

新規分野・専門分野での成長性・拡張性に対応するため、各分野・商品に対応する専門チームを組織しております。

今後も新商品の投入ペースを速め、市場の変化に機敏に対応してまいりたいと考えております。

② グローバル化の推進

今後も、世界で通用する商品の開拓・調達をアジア・米国・欧州等において推進してまいりの方針であります。

また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。グローバルマーケットへの進出の第一歩として位置づけ、事業を育成してまいります。

③ ロジスティクス機能の強化

「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制が当社グループの強みであります。今後とも、「必要なものが必要なときに必要な分だけ納入される安心感」をご提供できるよう、一層のデリバリー機能強化と在庫・仕入管理体制強化並びに設備・情報システム面の充実を図ってまいります。

す。より多様化するお客様からのご要望に応え、コスト削減とサービス向上を両立できるよう努力を継続してまいります。

④ 情報機能の強化

当社グループは、紙媒体であるカタログに加え、インターネット上に商品の詳細情報・在庫情報をリアルタイムに閲覧できる、商品検索システム「J U S - T I S」、動画による商品紹介や必要な情報が入手できる「ON - A I R」を提供しております。また、受発注につきましては、インターネットを利用した受発注システム「I - COM Web」の利用促進、ディーラー様及び仕入先様との情報伝達の効率化を図る等、受注から出荷までの一連のシステム化を整備してまいりました。また、こうした電子媒体を利用した電子取引による一括購買支援システム「O C E A N」を提供する等、お客様のご要望に応えられるシステム開発を常に行っております。一方で、電子媒体だけではなく、カスタマー相談センターを設け電話やインターネット等によるより詳細なお問い合わせにお答えする体制も整えてまいりました。今後も、めまぐるしく変化する市場への対応を考え、ますますの効率化と情報提供機能の高度化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,749,575	20,662,843
受取手形及び売掛金	16,474,483	17,398,796
たな卸資産	※1 3,342,850	※1 4,264,111
繰延税金資産	414,684	431,715
その他	178,867	322,419
貸倒引当金	△15,704	△21,631
流動資産合計	39,144,755	43,058,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,689,369	4,982,580
減価償却累計額	△2,170,457	△2,535,809
建物及び構築物（純額）	2,518,912	2,446,771
機械装置及び運搬具	315,024	328,596
減価償却累計額	△244,649	△261,627
機械装置及び運搬具（純額）	70,374	66,969
工具、器具及び備品	1,953,777	2,210,564
減価償却累計額	△1,565,537	△1,783,422
工具、器具及び備品（純額）	388,239	427,141
土地	3,434,558	3,434,558
リース資産	318,367	385,774
減価償却累計額	△80,621	△182,905
リース資産（純額）	237,745	202,868
建設仮勘定	40,458	4,403
有形固定資産合計	6,690,288	6,582,711
無形固定資産		
ソフトウェア	501,191	853,526
ソフトウェア仮勘定	707,516	995,799
電話加入権	38,128	38,128
その他	9,509	8,908
無形固定資産合計	1,256,346	1,896,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427,141	4,179,458
繰延税金資産	423,302	643,123
投資不動産	—	4,993,813
減価償却累計額	—	△109,672
投資不動産（純額）	—	4,884,141
その他	553,295	523,889
貸倒引当金	△50,601	△44,369
投資その他の資産合計	4,353,138	10,186,243
固定資産合計	12,299,773	18,665,317
資産合計	51,444,529	61,723,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,973,540	9,804,467
短期借入金	600,000	3,880,000
未払法人税等	1,059,359	1,144,223
賞与引当金	220,256	424,566
役員賞与引当金	81,200	81,200
その他	1,676,341	1,241,828
流動負債合計	12,610,698	16,576,286
固定負債		
長期借入金	4,075,000	9,275,000
退職給付引当金	289,809	225,658
役員退職慰労引当金	300,974	328,802
資産除去債務	—	400,523
その他	331,542	288,237
固定負債合計	4,997,326	10,518,221
負債合計	17,608,024	27,094,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	25,656,760	27,121,157
自己株式	△2,697,412	△3,212,980
株主資本合計	33,503,847	34,452,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,836	225,058
繰延ヘッジ損益	1,015	16,092
為替換算調整勘定	△33,193	△64,762
その他の包括利益累計額合計	332,657	176,387
純資産合計	33,836,505	34,629,064
負債純資産合計	51,444,529	61,723,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,807,809	45,531,617
売上原価	30,487,487	31,560,973
売上総利益	13,320,322	13,970,644
販売費及び一般管理費		
運賃	1,285,129	1,396,014
カタログ費	349,277	543,678
貸倒引当金繰入額	12,398	24,288
役員報酬・給与及び賞与	2,470,051	2,265,346
賞与引当金繰入額	216,864	421,156
役員賞与引当金繰入額	81,200	81,200
退職給付費用	24,246	104,342
役員退職慰労引当金繰入額	25,330	27,828
福利厚生費	453,473	469,348
通信費	159,042	163,086
減価償却費	353,157	394,157
リース・コンピューター料	241,514	198,306
不動産賃借料	423,813	421,884
ソフトウェア償却	210,466	255,739
その他	※1 2,253,021	※1 2,398,867
販売費及び一般管理費合計	8,558,990	9,165,246
営業利益	4,761,331	4,805,398
営業外収益		
受取利息	88,603	88,531
受取配当金	7,043	7,873
為替差益	3,682	121,145
不動産賃貸料	64,625	55,224
保険配当金等収入	194	1,558
その他	17,574	22,750
営業外収益合計	181,723	297,083
営業外費用		
支払利息	70,319	83,430
不動産賃貸原価	122,019	170,043
固定資産除却損	5,553	108,471
投資事業有限責任組合運用損	3,959	3,174
その他	1,338	7,375
営業外費用合計	203,189	372,495
経常利益	4,739,865	4,729,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	62,383	74,906
特別利益合計	62,383	74,906
特別損失		
投資有価証券売却損	1,141	—
投資有価証券評価損	—	52,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264,139
災害による損失	—	※2 109,164
その他	—	53,477
特別損失合計	1,141	479,600
税金等調整前当期純利益	4,801,106	4,325,292
法人税、住民税及び事業税	2,145,612	1,980,017
法人税等調整額	△83,002	△150,195
法人税等合計	2,062,610	1,829,822
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,495,469
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,738,496	2,495,469

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,495,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△139,778
繰延ヘッジ損益	—	15,077
為替換算調整勘定	—	△31,569
その他の包括利益合計	—	※2 △156,270
包括利益	—	※1 2,339,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,339,199
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
前期末残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
前期末残高	23,638,080	25,656,760
当期変動額		
剰余金の配当	△719,816	△1,031,071
当期純利益	2,738,496	2,495,469
当期変動額合計	2,018,679	1,464,397
当期末残高	25,656,760	27,121,157
自己株式		
前期末残高	△2,696,966	△2,697,412
当期変動額		
自己株式の取得	△445	△515,567
当期変動額合計	△445	△515,567
当期末残高	△2,697,412	△3,212,980
株主資本合計		
前期末残高	31,485,613	33,503,847
当期変動額		
剰余金の配当	△719,816	△1,031,071
当期純利益	2,738,496	2,495,469
自己株式の取得	△445	△515,567
当期変動額合計	2,018,234	948,829
当期末残高	33,503,847	34,452,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	582,376	364,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217,540	△139,778
当期変動額合計	△217,540	△139,778
当期末残高	364,836	225,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	15,077
当期変動額合計	1,015	15,077
当期末残高	1,015	16,092
為替換算調整勘定		
前期末残高	△43,729	△33,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,535	△31,569
当期変動額合計	10,535	△31,569
当期末残高	△33,193	△64,762
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	538,647	332,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205,989	△156,270
当期変動額合計	△205,989	△156,270
当期末残高	332,657	176,387
純資産合計		
前期末残高	32,024,260	33,836,505
当期変動額		
剰余金の配当	△719,816	△1,031,071
当期純利益	2,738,496	2,495,469
自己株式の取得	△445	△515,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205,989	△156,270
当期変動額合計	1,812,245	792,559
当期末残高	33,836,505	34,629,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,801,106	4,325,292
為替差損益 (△は益)	△891	△71,251
減価償却費	713,824	926,787
受取利息及び受取配当金	△95,646	△96,404
支払利息	70,319	83,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264,139
のれん償却額	27,166	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,974	△305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,942	204,309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△128,982	△64,150
有形固定資産除却損	5,553	4,216
無形固定資産除却損	—	104,254
その他の非資金項目	△30,397	△22,807
売上債権の増減額 (△は増加)	△603,685	△929,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	537,344	△928,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	381,818	834,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168,521	△166,939
その他	325,329	△396,541
小計	6,208,297	4,123,265
利息及び配当金の受取額	82,760	78,870
利息の支払額	△70,619	△82,171
法人税等の支払額	△2,024,171	△1,888,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,196,267	2,231,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,940,000	△9,103,508
定期預金の払戻による収入	2,170,000	17,950,000
投資有価証券の取得による支出	△981,400	△2,468,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,046,976	1,514,620
有形固定資産の取得による支出	△221,934	△414,941
無形固定資産の取得による支出	△621,140	△886,914
投資不動産の取得による支出	—	△4,993,813
貸付金の回収による収入	3,800	—
その他	33,382	△3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,510,317	1,592,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△120,000
長期借入れによる収入	—	9,000,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△445	△515,567
配当金の支払額	△720,045	△1,030,827
リース債務の返済による支出	△47,755	△47,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,246	6,885,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,851	49,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522,444	10,759,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,019	2,859,575
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,859,575	*1 13,619,335

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、井内物流株式会社、ニッコー・ハンセン株式会社及び亜速旺（上海）商貿有限公司の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 亜速旺（上海）商貿有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 旧定率法 建物（附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ④ _____ ⑤ 長期前払費用 每期均等償却しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 ④ 投資不動産 建物（附属設備を除く） 旧定率法 建物（附属設備を除く）以外 定率法 なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。 ⑤ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建仕入債務 外貨建予定取引 b ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 長期借入金利息	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ ヘッジ方針 金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することとしております。なお、金額的重要性がない場合は、発生時に全額償却することとしております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ27,853千円減少し、税金等調整前当期純利益が291,992千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,298,792千円 原材料及び貯蔵品 44,057千円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,216,355千円 原材料及び貯蔵品 47,756千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 26,978千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,406千円
	※2 災害による損失 東日本大震災によるものであります。 内訳 商品の破損 53,505千円 設備修繕費 21,259千円 義援金及び見舞金 34,400千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における 包括利益 親会社株主に係る包括利益 2,532,506千円 少数株主に係る包括利益 — 計 2,532,506千円
	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △217,540千円 繰延ヘッジ損益 1,015千円 為替換算調整勘定 10,535千円 計 △205,989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135	—	—	20,688,135
合計	20,688,135	—	—	20,688,135
自己株式				
普通株式(注1)	1,233,565	269	—	1,233,834
合計	1,233,565	269	—	1,233,834

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	428,000	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	291,815	15	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	利益剰余金	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,688,135	—	—	20,688,135
合計	20,688,135	—	—	20,688,135
自己株式（注1）				
普通株式	1,233,834	290,128	—	1,523,962
合計	1,233,834	290,128	—	1,523,962

（注1） 普通株式の自己株式の株式数の増加290,128株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加289,600株、単元未満株式の買取りによる増加528株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	408,534	21	平成22年9月30日	平成22年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>18,749,575</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期 預金</td><td>△15,890,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>2,859,575</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,749,575	預入期間が3カ月を超える定期 預金	△15,890,000	現金及び現金同等物の期末残高	2,859,575	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 千円 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>20,662,843</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期 預金</td><td>△7,043,508</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>13,619,335</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,662,843	預入期間が3カ月を超える定期 預金	△7,043,508	現金及び現金同等物の期末残高	13,619,335
現金及び預金勘定	18,749,575												
預入期間が3カ月を超える定期 預金	△15,890,000												
現金及び現金同等物の期末残高	2,859,575												
現金及び預金勘定	20,662,843												
預入期間が3カ月を超える定期 預金	△7,043,508												
現金及び現金同等物の期末残高	13,619,335												

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

科学機器商品等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは1つであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,739円28銭	1株当たり純資産額 1,806円97銭
1株当たり当期純利益金額 140円77銭	1株当たり当期純利益金額 128円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,738,496	2,495,469
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,738,496	2,495,469
普通株式の期中平均株式数(株)	19,454,379	19,414,527

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,330,872	20,263,778
受取手形	8,310,513	8,733,768
売掛金	7,934,684	8,356,777
商品及び製品	3,112,042	3,970,616
原材料及び貯蔵品	42,834	46,743
前渡金	2,920	1,788
前払費用	81,468	84,768
繰延税金資産	403,348	417,520
その他	80,610	223,051
貸倒引当金	△14,267	△21,168
流動資産合計	38,285,027	42,077,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,587,049	4,880,259
減価償却累計額	△2,100,778	△2,460,764
建物（純額）	2,486,270	2,419,495
構築物	87,114	87,114
減価償却累計額	△63,279	△67,394
構築物（純額）	23,835	19,719
機械及び装置	228,931	249,453
減価償却累計額	△174,116	△191,105
機械及び装置（純額）	54,815	58,347
車両運搬具	81,477	74,527
減価償却累計額	△67,727	△67,396
車両運搬具（純額）	13,749	7,130
工具、器具及び備品	1,885,764	2,127,028
減価償却累計額	△1,509,619	△1,717,100
工具、器具及び備品（純額）	376,145	409,927
土地	3,434,558	3,434,558
リース資産	318,367	385,774
減価償却累計額	△80,621	△182,905
リース資産（純額）	237,745	202,868
建設仮勘定	40,458	4,403
有形固定資産合計	6,667,578	6,556,450
無形固定資産		
特許権	1,000	812
ソフトウェア	493,772	843,693
ソフトウェア仮勘定	707,516	995,799
商標権	—	685
電話加入権	37,163	37,163
無形固定資産合計	1,239,452	1,878,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427,141	4,179,458
関係会社株式	19,000	29,800
関係会社出資金	600,000	800,000
破産更生債権等	41,898	35,722
長期前払費用	14,679	11,366
会員権	32,317	45,317
差入保証金	451,530	423,030
繰延税金資産	499,868	698,069
投資不動産	—	4,993,813
減価償却累計額	—	△109,672
投資不動産（純額）	—	4,884,141
貸倒引当金	△49,665	△43,489
投資その他の資産合計	5,036,770	11,063,416
固定資産合計	12,943,800	19,498,021
資産合計	51,228,828	61,575,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,007	391,742
買掛金	8,394,129	9,110,337
1年内返済予定の長期借入金	200,000	3,600,000
リース債務	47,755	47,755
未払金	1,262,358	1,203,048
未払費用	281,676	90,849
未払法人税等	1,058,991	1,132,578
未払消費税等	157,022	—
前受金	3,712	3,624
預り金	16,962	18,319
前受収益	7,976	7,037
賞与引当金	213,686	414,212
役員賞与引当金	81,200	81,200
その他	21,685	25,729
流動負債合計	12,069,163	16,126,434
固定負債		
長期借入金	4,075,000	9,275,000
リース債務	191,020	143,265
退職給付引当金	264,293	206,624
役員退職慰労引当金	300,443	327,353
債務保証損失引当金	59,891	—
資産除去債務	—	400,523
長期預り保証金	140,522	144,972
固定負債合計	5,031,171	10,497,738
負債合計	17,100,335	26,624,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	22,600,000	24,600,000
繰越利益剰余金	3,156,227	2,619,495
利益剰余金合計	25,915,554	27,378,822
自己株式	△2,697,412	△3,212,980
株主資本合計	33,762,641	34,710,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364,836	225,058
繰延ヘッジ損益	1,015	16,092
評価・換算差額等合計	365,851	241,150
純資産合計	34,128,493	34,951,492
負債純資産合計	51,228,828	61,575,665

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,123,993	44,762,629
売上原価		
商品期首たな卸高	3,564,281	3,112,042
当期商品仕入高	29,489,939	31,974,787
当期加工商品原価	320,489	298,679
合計	33,374,709	35,385,509
他勘定振替高	51,926	100,977
商品期末たな卸高	3,112,042	3,970,616
売上原価合計	30,210,740	31,313,915
売上総利益	12,913,252	13,448,714
販売費及び一般管理費		
運賃	1,243,564	1,347,151
カタログ費	349,247	535,048
保管費	598,677	654,473
貸倒引当金繰入額	11,702	25,265
役員報酬	189,342	217,200
給料	1,639,842	1,590,197
従業員賞与	409,425	206,483
賞与引当金繰入額	213,686	414,212
役員賞与引当金繰入額	81,200	81,200
退職給付費用	21,781	104,695
役員退職慰労引当金繰入額	24,560	26,910
福利厚生費	409,887	419,366
通信費	152,242	156,289
減価償却費	331,543	382,057
リース・コンピューター料	237,204	194,283
不動産賃借料	414,558	410,471
ソフトウェア償却	209,556	254,705
商品開拓費	2,610	1,324
研究開発費	27,361	43,443
その他	1,599,366	1,678,367
販売費及び一般管理費合計	8,167,361	8,743,149
営業利益	4,745,891	4,705,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	66,126	52,199
有価証券利息	22,202	36,036
受取配当金	27,023	32,873
為替差益	9,942	106,892
不動産賃貸料	64,625	55,224
その他	21,802	37,546
営業外収益合計	211,722	320,772
営業外費用		
支払利息	65,762	81,168
不動産賃貸原価	122,019	170,043
固定資産除却損	4,568	102,847
投資事業有限責任組合運用損	3,959	3,174
その他	1,063	366
営業外費用合計	197,373	357,601
経常利益	4,760,240	4,668,735
特別利益		
投資有価証券売却益	62,383	74,906
債務保証損失引当金戻入額	32,797	59,891
特別利益合計	95,180	134,798
特別損失		
投資有価証券評価損	—	52,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264,139
災害による損失	—	109,064
その他	—	46,477
特別損失合計	—	472,500
税引前当期純利益	4,855,421	4,331,033
法人税、住民税及び事業税	2,140,950	1,962,409
法人税等調整額	△72,038	△125,716
法人税等合計	2,068,912	1,836,693
当期純利益	2,786,509	2,494,340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,327	159,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,600,000	22,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	22,600,000	24,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,089,534	3,156,227
当期変動額		
剰余金の配当	△719,816	△1,031,071
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
当期純利益	2,786,509	2,494,340
当期変動額合計	66,692	△536,731
当期末残高	3,156,227	2,619,495
自己株式		
前期末残高	△2,696,966	△2,697,412
当期変動額		
自己株式の取得	△445	△515,567
当期変動額合計	△445	△515,567
当期末残高	△2,697,412	△3,212,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	31,696,394	33,762,641
当期変動額		
剰余金の配当	△719,816	△1,031,071
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,786,509	2,494,340
自己株式の取得	△445	△515,567
当期変動額合計	2,066,247	947,700
当期末残高	33,762,641	34,710,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	583,345	364,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218,509	△139,778
当期変動額合計	△218,509	△139,778
当期末残高	364,836	225,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	15,077
当期変動額合計	1,015	15,077
当期末残高	1,015	16,092
純資産合計		
前期末残高	32,279,740	34,128,493
当期変動額		
剰余金の配当	△719,816	△1,031,071
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,786,509	2,494,340
自己株式の取得	△445	△515,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217,494	△124,700
当期変動額合計	1,848,752	822,999
当期末残高	34,128,493	34,951,492

6. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
研究・産業機器部門	33,416,437	76.3	35,706,351	78.4
病院・介護部門	10,391,371	23.7	9,825,266	21.6
合 計	43,807,809	100.0	45,531,617	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	6,286,770	14.4	6,980,040	15.3
分析・特殊機器・装置	6,500,112	14.8	6,644,305	14.6
物理、物性測定機器・装置	2,561,678	5.8	2,734,137	6.0
実験用設備機器	3,291,046	7.5	3,359,777	7.4
小 計	18,639,607	42.5	19,718,260	43.3
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	13,556,834	30.9	13,266,151	29.1
半導体関係特殊器具	4,029,301	9.2	4,547,782	10.0
小 計	17,586,136	40.1	17,813,934	39.1
看護・介護用品	7,582,066	17.4	7,999,423	17.6
合 計	43,807,809	100.0	45,531,617	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

(2) 役員の異動

現時点では決定しておりません。